



第114期
中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第114期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業が終了いたしましたので、中間報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

■企業集団の営業の経過および成果

当中間期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済が好調を維持し、南米、ヨーロッパ、中国の経済成長も堅調に推移いたしました。東南アジアでは原油価格の高騰による景気の減速が懸念されましたが、この中間期を境に回復の兆しを見せており、総じて当社海外グループを取り巻く世界の景気は堅調に推移しました。日本経済も世界経済の伸びに同調し、企業収益の改善にともなう設備投資の増加並びに個人消費の持ち直しにより、景気は回復基調を維持しております。

このような情勢のもと、新たに設置したブラジル国の生産拠点が順調に伸び、また、既存の海外拠点の設備を増強するなど、グローバルな生産活動とそのネットワークの強化を展開してまいりました。

また、当社においては、コスト競争力の強化、海外拠点との連携並びに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

一方、収益面につきましては、これまでの原材料の高騰の影響は受けているものの、コスト低減、生産効率の改善および品質向上を図るとともに、予算管理の徹底により費用の圧縮に努めてきた結果、当中間期の連結売上高は232億19百万円（前年同期比9.9%増）、連結経常利益は9億81百万円（前年同期比18.2%増）、連結中間純利益は4億97百万円（前年同期比219.7%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、通期の業績による配当を勘案し、株主の皆さまには誠に申し訳ない次第でございますが、見送りとさせて戴きます。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。
〔動力伝動搬送関連事業〕

二輪車用チェーンは、海外子会社の受注が順調に推移し、また、国内でも海外向けの補修用が順調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

四輪車用チェーンは、新規のエンジン内チェーンの採用が進み、また、従来より採用されていたエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前年同期に比べ増加しました。

産業機械用チェーンは、セメント、製鉄、自動車産業が好調で、また、建設機械用チェーンの受注も順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

コンベヤ関連は、セメント、製鉄、建設機械等の設備投資の受注が好調でしたが、製鉄設備の大型案件の売上が下期にずれ込んだため、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比17.6%増加の143億57百万円となりました。

〔リムホイール関連事業〕

鉄リムは、アメリカンモデルの減産により、売上は減少しました。また、アルミリムは、海外の完成車用および補修用の受注が増加したことにより売上が大きく伸び、売上高は前年同期に比べ増加しました。

スイングアームおよびバギー用ホイールについては、受注モデルの減産により売上高は前年同期を下回りました。

農業機械用ホイールは、農業機械メーカーの東南アジア向けの販売増加にともない受注が順調に伸び、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比1.2%減少の77億1百万円となりました。

〔その他の事業〕

階段昇降機は、受注が順調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。また、事務機器用部品はパンチユニットの販売が順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前年同期比2.9%増加の11億60百万円となりました。

■企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、一方では原油価格の高騰による景気の減速が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。

このような状況のもと、当社では今期より新たにスタートした中期経営計画「いきいき大同4・5・6」の骨子でもある安定的収益確保のための基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのグローバルネットワークを強化して、世界に通用するグローバルコストを実現することでコスト競争力を高め、業績の向上を図る所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



取締役社長 新家康三

計算書

■中間連結貸借対照表 (平成18年 9 月30日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,538	流 動 負 債	18,710
現金及び預金	2,299	支払手形及び買掛金	7,757
受取手形及び売掛金	12,088	短 期 借 入 金	7,918
た な 卸 資 産	7,829	未 払 法 人 税 等	285
繰延税金資産	386	賞 与 引 当 金	589
そ の 他	982	製品保証引当金	23
貸倒引当金	△ 48	そ の 他	2,135
固 定 資 産	33,456	固 定 負 債	18,267
有 形 固 定 資 産	16,660	社 債	4,600
建物及び構築物	5,009	長 期 借 入 金	5,819
機械装置及び運搬具	7,969	繰延税金負債	2,133
土 地	2,760	退職給付引当金	5,039
建設仮勘定	472	役員退職慰労引当金	212
そ の 他	447	長 期 未 払 金	462
無 形 固 定 資 産	517	負 債 合 計	36,977
の れ ん	385	(純 資 産 の 部)	
ソフトウエア	118	株 主 資 本	10,267
そ の 他	13	資 本 金	2,726
投資その他の資産	16,278	資 本 剰 余 金	2,051
投資有価証券	15,420	利 益 剰 余 金	5,534
繰延税金資産	99	自 己 株 式	△ 43
そ の 他	760	評価・換算差額等	6,117
貸倒引当金	△ 1	その他有価証券評価差額金	6,121
繰 延 資 産	29	繰延ヘッジ損益	17
		為替換算調整勘定	△ 21
		少数株主持分	3,661
		純 資 産 合 計	20,047
資 産 合 計	57,025	負債及び純資産合計	57,025

■中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月30日まで)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高	2,726	2,051	5,231	△ 43
中間連結会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△ 187	
利益処分による役員賞与			△ 7	
中 間 純 利 益			497	
自 己 株 式 の 取 得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計			302	△ 0
平成18年9月30日残高	2,726	2,051	5,534	△ 43

■中間連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	23,219
売上原価	19,385
売上総利益	3,834
販売費及び一般管理費	2,872
営業利益	962
営業外収益	329
受取利息	36
受取配当金	101
デリバティブ評価益	35
その他の	155
営業外費用	309
支払利息	206
製品補償費用	44
その他の	58
経常利益	981
特別利益	89
固定資産売却益	80
貸倒引当金戻入額	8
特別損失	66
固定資産売却損除却損	37
リース資産除却損	28
税金等調整前中間純利益	1,004
法人税、住民税及び事業税	384
法人税等調整額	△ 24
少数株主利益	147
中間純利益	497

(単位：百万円)

株主資本合計	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
9,965	5,921		△ 25	5,896	3,564	19,427
△ 187						△ 187
△ 7						△ 7
497						497
△ 0						△ 0
	199	17	3	220	97	318
302	199	17	3	220	97	620
10,267	6,121	17	△ 21	6,117	3,661	20,047

■中間貸借対照表 (平成18年 9 月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,584	流 動 負 債	12,546
現金及び預金	759	買 掛 金	4,465
受 取 手 形	2,236	短 期 借 入 金	4,760
売 掛 金	7,052	長期借入金(返済1年以内)	1,322
た な 卸 資 産	4,829	未 払 法 人 税 等	226
繰延税金資産	269	賞 与 引 当 金	415
そ の 他	446	製品保証引当金	23
貸倒引当金	△ 9	そ の 他	1,332
固 定 資 産	26,712	固 定 負 債	15,952
有 形 固 定 資 産	9,719	社 債	4,500
建 物	3,252	長 期 借 入 金	4,367
機 械 及 び 装 置	4,087	繰延税金負債	2,217
土 地	1,731	退職給付引当金	4,701
そ の 他	648	役員退職慰労引当金	165
無 形 固 定 資 産	49	負 債 合 計	28,498
投資その他の資産	16,943	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	13,156	株 主 資 本	7,785
関係会社株式	2,895	資 本 金	2,726
そ の 他	893	資 本 剰 余 金	2,051
貸倒引当金	△ 1	資 本 準 備 金	2,051
繰 延 資 産	29	利 益 剰 余 金	3,016
		利 益 準 備 金	556
		その他利益剰余金	2,460
		別 途 積 立 金	1,472
		配当引当積立金	184
		固定資産圧縮積立金	280
		繰越利益剰余金	523
		自 己 株 式	△ 8
		評価・換算差額等	6,041
		その他有価証券評価差額金	6,041
		純 資 産 合 計	13,826
資 産 合 計	42,325	負債及び純資産合計	42,325

■中間株主資本等変動計算書 (平成18年 4 月 1 日から 平成18年 9 月30日まで)

	株 主					
	資本金	資本剰余金		利益準備金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	
平成18年3月31日残高	2,726	2,051	2,051	556	1,272	
中間会計期間中の変動額						
別 途 積 立 金 の 積 立					200	
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰 余 金 の 配 当						
中 間 純 利 益						
自 己 株 式 の 取 得						
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計					200	
平成18年9月30日残高	2,726	2,051	2,051	556	1,472	

■ 中間損益計算書 (平成18年 4 月 1 日から平成18年 9 月30日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
高 上 売	15,300
価 原 上 売	13,688
益 利 益 上 売	1,611
費 理 管 及 び 費 販 売	1,168
益 業 営	442
益 収 外 業 営	303
用 費 外 業 営	180
益 利 益 常 経	565
益 利 益 別 特	80
失 損 別 特	23
益 利 益 前 中 間 純	623
税 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	237
額 調 整 等 税 法 人	△ 26
益 利 益 中 間 純	412

(単位：百万円)

資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
その他利益剰余金		利益剰余金合計					
配当引当 積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金					
184	290	488	2,792	△ 8	7,561	5,835	13,396
		△ 200	—		—		—
	△ 10	10	—		—		—
		△ 188	△ 188		△ 188		△ 188
		412	412		412		412
				△ 0	△ 0		△ 0
						206	206
	△ 10	34	224	△ 0	224	206	430
184	280	523	3,016	△ 8	7,785	6,041	13,826

企業集団および会社の概況 (平成18年9月30日現在)

■企業集団の主要な事業内容

下記製品の製造および販売等を行っております。

事業セグメント	区分	主要な事業内容
動力伝動搬送 関連事業	チェーン	二輪車用、四輪車用、産業機械用 (立体駐車装置用、事務機用、農業 機械用、水処理装置用、工作機械 用、建設機械用、コンベヤ用)
	コンベヤ	環境関連設備用、製鉄用、セメン ト用、四輪車用、港湾用、鋳業用、 化学用、その他産業設備合理化用
リムホイール 関連事業		二輪車用リム、農業機械用ホイール、 バギー用ホイール、二輪車用スイン グアーム、二輪車用スポーク・ボル ト、二輪車用アルミフレーム
その他の事業		専用機械、工具類、階段昇降装置、事 務機器用部品、製品の部品および材料、 賃貸住宅の運営・管理

■企業集団の主要な営業所および工場

① 当社

本 社 〒922-8686 石川県加賀市熊坂町イ197番地
営業ブロック 東京、大阪、名古屋、浜松、熊本
工 場 本社工場(石川県)、福田工場(石川県)、
動橋工場(石川県)

② 子法人等

株式会社大同ゼネラルサービス (石川県加賀市)
株式会社D.I.D (東京都中央区)
DAIDO CORPORATION OF AMERICA (米国)
DID EUROPE S.R.L. (イタリア国)
D.I.D ASIA CO.,LTD. (タイ国)
大同鏈条(常熟)有限公司 (中国)
P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING (インドネシア国)
DAIDO SITTIPOLO CO.,LTD. (タイ国)
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. (ブラジル国)
新星工業株式会社 (愛知県名古屋市)

株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 120,000,000株
- ② 発行済株式の総数 47,171,006株
- ③ 株 主 数 5,248名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出資比率
日本ファースト信託銀行株式会社 (信託口)	2,814 千株	5.97 %
株 式 会 社 北 國 銀 行	2,081	4.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,775	3.76
日本生命保険相互会社	1,377	2.92
住友信託銀行株式会社	1,321	2.80
加 賀 商 工 有 限 会 社	1,308	2.77
大同生命保険株式会社	1,298	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,291	2.74
株式会社みずほ銀行	1,291	2.74
新 家 萬 里 子	1,287	2.73

(注) 住友信託銀行株式会社の所有株式数には、同行が投資信託などの信託を受けている株式145,000株が含まれております。

企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)大同ゼネラルサービス	30百万円	100%	石油製品、化学薬品、包装資材の販売、損害保険代理業
(株) D . I . D	100百万円	100%	チェーン、コンベヤ、機械、工具の販売
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	3,000千米ドル	100%	チェーン、リム、ホイール、テンショナー、スポーク、コンベヤ等の販売
DID EUROPE S.R.L.	510千ユーロ	100%	チェーン、リム、スポーク等の販売
D.I.D ASIA CO.,LTD.	5百万バーツ	100%	チェーン等の販売
大同鏈条(常熟)有限公司	4,100千米ドル	81%	コンベヤの設計・製造・販売 チェーンの製造・販売
P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	8,000千米ドル	60%	二輪車用鉄リムの製造・販売
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	325百万バーツ	51%	チェーンの製造・販売
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	4百万レアル	51%	チェーン、コンベヤの製造・販売
新 星 工 業 (株)	370百万円	47%	各種鋼線の熱処理、伸線の製造販売、受託加工

② 企業結合の経過

平成18年7月に、大同鏈条（常熟）有限公司が2,550千米ドルの増資を行い、そのうち当社は2,040千米ドルを引受け出資しております。これにより同社の資本金は4,100千米ドルとなり、当社の出資比率は81%となっております。

③ 企業結合の成果

連結子法人等10社、持分法適用会社1社であり、当中間期の連結売上高は232億19百万円（前年同期比9.9%増）、連結経常利益は9億81百万円（前年同期比18.2%増）、連結中間純利益は4億97百万円（前年同期比219.7%増）となりました。

取締役および監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
取締役社長	新家 康 三	代表取締役
常務取締役	野々村 建 美	
常務取締役	本 谷 順 一	
取 締 役	新家 和 信	新星工業株式会社 代表取締役社長
取 締 役	金 野 誠 一	二輪事業部長
取 締 役	立 田 康 行	事業支援本部長
取 締 役	南 英 信	産機事業部長
取 締 役	中野 金 一 郎	経営企画室部長
取 締 役	武 田 良 一	四輪事業部長
取 締 役	平 野 信 一	経営企画室部長
監査役(常勤)	荒 井 重 栄	
監 査 役	中 西 進 一	
監 査 役	笠 松 靖 男	
監 査 役	棚 橋 健 一	

(注) 監査役 笠松靖男氏および監査役 棚橋健一氏は、社外監査役であります。

決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

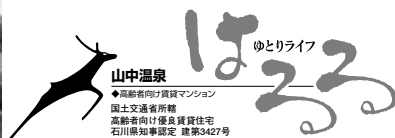
特に記載すべき事項はありません。

(注) 本報告書中の記載金額および株式数は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

トピックス



高齢者向け 優良賃貸マンション事業



資料請求・お問い合わせ等は

☎ 0120-69-7667 受付時間 月～金曜日 8:00～18:00

URL <http://www.halulu.jp/>

E-mail: info@halulu.jp

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日		
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417		
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html		
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載 http://www.did-daiko.co.jp/jp/index.html		
上場証券取引所	大阪・東京の各証券取引所市場第一部		